

World Watching 67

ワールド・ウォッチング

極東ロシア諸港 現況とその開発戦略



安間 清

社団法人日本埋立浚渫協会
調査役



ロシア沿海州港湾位置図



はじめに

平成17年8月28日から行われた「日本港湾協会・北東アジア港湾物流調査」に参加する機会を与えられ、ロシア沿海州港湾（ウラジオストック港、ナホトカ港、ポストチヌイ港）の港湾物流の現状と課題を垣間見ることができた。本調査によって得られた視点を下に、ロシア港湾の民営化の現状について述べる。



極東ロシアにおける港湾開発の経緯

1860年の中露間の北京条約により、現在の沿海地方はロシア領となった。同年に、海軍基地のためのウラジオストック港が建設され、その後ウラジオストック市は太平洋への出口として発展し、極東最大の都市となった。

1950年にウラジオストック市は太平洋艦隊の軍港都市となり、1952年に外国人の立入りが禁止された。ソ連時代は、ナホトカ港がロシア極東唯一の開放港であり、極東貿易の拠点であった。

1970年代にはウランゲル湾において極東最大のポストチヌイ港の建設に着手したが、ソビエト経済の停滞時期は1980年代まで続いた。

1980年代後半に登場したゴルバチョフ書記長の指導の下に「ペレストロイカ」政策が進められたが、国内の混乱を招くこととなった。

1991年8月の政変を契機としてソビエト連邦の崩壊が始まり、同年12月にエリツィン大統領

が率いるロシア連邦が成立した。同大統領は民主化と市場経済化のための大胆な改革に着手し、沿海州の港湾においても民営化政策がとられることとなった。1992年には、ウラジオストックが外国人に開放され、同年自由経済地帯（開発特区）に指定された。



沿海州港湾の現況

ウラジオストック港

本港は、ロシア政府20%、鉄鋼会社28%、港湾関係企業40%、その他民間企業12%の出資によるウラジオストック商業港株式会社によって管理運営されている。2004年の取扱い量は727万トンで、その内80%が輸出となっている。主な取扱い貨物は、石炭、中古車、鉄くず、木材、農産品などであり、特に中古車は年間60万台を輸入している。

港湾整備の仕組みは、商業港株式会社が施設整備計画を作成し国の認可を得ているとのことであり、国が港湾全体の調整をしているものと思われる。また、保安施設についても株式会社が自ら整備している。

ナホトカ港

本港は、ユーラスホールディング社ほか鉄鋼所2社が株主となって設立されたナホトカ商業港株式会社によってほぼ専用港湾として管理・運営されている。2002年の取扱量は800万トンで、輸出が大部分を占めている。輸出の約8割が中国・韓国・ベトナム・台湾向けの銑鉄であ



ウラジオストック港における日本からの中古車輸入状況



ナホトカ港



ポストチヌイ港コンテナターミナル

り、約2割が日本向けの原木である。

港内には新規の岸壁や荷さばき施設を展開できる拡張空間がなく、新たな大規模開発は不可能である。昨年、取扱い能力の80%で稼働しており、運営会社では2パースの前出・増深を施工中であるが、ロシア経済の発展に伴う貨物の増加への対応には限界がある。

東シベリアパイプラインの計画があり、これ

が完成するとナホトカから日本への大量の石油輸出が実現する可能性があるが、先行して中国へのパイプラインを整備することが決定している。

ポストチヌイ港

ヨーロッパと日本を結ぶ目的で建設された本港では、5つの主要貨物ターミナルが4つの株式会社によって運営されている。それらは、VICs（コンテナターミナル）、肥料ターミナル株式会社、液化ガスターミナル株式会社、商業港株式会社（多目的ターミナル、石炭ターミナル）である。ロシア政府は商業港（株）の20%の株式を所有しているが、他の運営会社は100%民間による株式の所有である。

2004年の取扱量は1,500万トンであり、そのうち80%は日本向け輸出である。ウラジオストック港、ナホトカ港との取扱い貨物の棲み分けを行うことで本港の特色を出す必要があり、現在ではコンテナ貨物と石炭貨物に特化している。さらに新たな貨物を発掘することで他港との差別化を一段と図りたいが、現状では新しい貨物の取扱いには至っていない。



ロシアにおける港湾開発戦略

ロシア政府は、政府の関与を必要最小限な範囲に限定し、民間の資金やノウハウを最大限活用して港湾活動・地域経済の発展を図ることを基本的戦略としている。港湾施設のうち、防波堤および航路等の国防安全に係わる基本施設についてはロシア政府が建設・管理を行うが、岸壁や荷役設備等の建設・管理運営は民間を主体として設立した株式会社が行っている。州政府および市の関与はないようである。

よび市の関与はないようである。

今後の能力向上のための主な課題は、専門バース利用の推進、シベリア鉄道の能力向上と料金の値下げ、冬季に石炭が凍り取扱い能力が著しく低下することへの対応などである。

各港の株式会社は、民間のビジネス交流に目を向け、中国および日本をターゲットに輸出の相手を積極的に探す努力を行っている。